



2022年度第4回食・消費者委員会を開催しました！

11月21日(月)に、2022年度第4回食・消費者委員会をオンライン開催しました。今回は、資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室 竹内快杜さんに2021年10月に国が決定した「第6次エネルギー基本計画」(エネルギー政策の基本的な方向性を示すために「エネルギー政策基本法」に基づき策定、少なくとも3年ごとに見直し)についてご説明いただきました。委員のほか会員生協からの参加者を合わせ、15人が参加しました。

◆説明概要(文責：事務局)

1. 第6次エネルギー基本計画の全体像

- ・2050年カーボンニュートラル、2030年度の46%削減から50%削減をめざす目標を実現するためのエネルギー政策の道筋を示している。
- ・安全性の確保を大前提に、気候変動対策を進めるなかでも安定供給の確保やエネルギーコストの低減(S+3E)を進める。



講師：竹内快杜さん

○エネルギー政策の大原則 S+3E = 日本のエネルギー政策の基本方針

安全性(Safety) + 安定供給(Energy Security)

自給率：30%程度

経済効率性(Economic Efficiency)

電力コスト：8.6~8.8兆円

環境適合(Environment)

エネルギー起源CO2：45%削減

○2030年度の電源構成(新エネルギーミックス)

再生エネルギー36~38%、 原子力20~22%、 水素・アンモニア1%、
化石火力41%、LNG20%、 石油等2%、 石炭19%

※エネルギーミックス：複数の発電方法を効率的に組み合わせ、社会に必要な電力を供給すること

2. 第6次エネルギー基本計画の概要 大きくは以下の3部構成で成り立っている。

(1) 東電福島第一の事故後10年の歩み

- ・2050年カーボンニュートラルや2030年度削減目標の実現のため、原子力については安全性を最優先し、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する。

(2) 2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題

- ・温室効果ガス排出の8割以上を占めるエネルギー分野の取り組みが重要。実現のためには、産業界、消費者、政府など国を挙げて総力で取り組む必要がある。
- ・イノベーションにより、脱炭素電源で作った電力による電化、水素化などでの脱炭素化を進めることが必要である。

(3) 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応

- ・産業部門、業務・家庭部門、運輸部門などでの徹底した省エネ
- ・エネルギー転換を後押しする制度的対応 非化石エネルギーの導入比率の向上
- ・蓄電池等の二次エネルギー構造の高度化 蓄電池の活用やマイクログリッドの構築

説明の後、質疑応答・意見交換をおこないました。参加者から、原子力利用や再生エネルギーの取り組み状況などについて質問が出されました。また参加した4地域生協から、それぞれの電力事業や再生エネルギーに関する取り組みを紹介しました。